ベラルーシ公開情報取りまとめ

(12月6日～12月12日)

2021年12月17日
在ベラルーシ大使館

【主な出来事】

- 閣僚会議、制裁対抗措置として欧州連合(EU)産食料品の輸入禁止を決定(12/6)
- チハノフスカヤ民主勢力代表、ドイツ、ポーランド、ベルギーを訪問(12/7～)
- 日本、ベラルーシ・ポーランド国境の移民のため、国際移住機関(IOM)を通じて50万ドルを供与(12/10)

【ルカシェンコ大統領動静】

●2022年1月に教書演説を予定

- ・12/6、ルカシェンコ大統領は人事に関する会合において、2022年1月に国民と議会に向けた教書演説を行う予定である旨発言。日付は未定。
- ・教書演説は例年4月に行われてきたが、2020年には8/4に行われた。2021年は未実施。(12/6 大統領府、Zerkalo)

●ハビロフ露バシコルトスタン共和国大統領との会談

- ・ルカシェンコ大統領は、貿易をコロナ禍以前の水準に回復させる必要性を強調。
- ・また同大統領は、ベラルーシからトラック、バス、農機、建機、エレベーター等の供給、ベラルーシからバシコルトスタン向けの食品輸出の増加、教育・文化・建設・都市インフラ整備等の分野における専門家の派遣などを提案。(12/6 大統領府)

●高官・地方自治体人事

(1)各省次官等

- ・クロトコヴァ第一保健次官
(前グロドノ国立医科大学長)
- ・ドラグン第一林業次官
(国立動植物保護庁から異動)
- ・アルテメンコ労働・社会保障次官
(同省内の局長からの昇任)

・フィリポヴァ第一法務次官
(前法務次官)

- ・クレツキー国家標準化委員会副議長
(同委エネルギー効率局長からの昇任)
- ・その他、労働・社会保障省及び経済省の局長2名の人事

(2)各国駐劔大使

- ・モルチャン駐ベネズエラ大使は、今後ポリビアも兼轄
- ・バラノフスキー駐キューバ大使は、今後ドミニカ共和国も兼轄
- ・ルカシェヴィチ駐ブラジル大使は、今後パラグアイとウルグアイも兼轄

(3)15の地方自治体及び内務省ヴィテプスク州支局(州警察)次長の人事を承認

- ・ブレスト州、ゴメリ州、ミンスク州、モギリョフ州、ミンスク市、モギリョフ州チェリコフ地区では、国家保安委員会(KGB)、国家統制委員会、内務省(警察)出身者が執行部入り。

(12/6 大統領府、Zerkalo)

●カリッチ・セルビア議会对ベラルーシ友好議連会長兼駐ベオグラード・ベラルーシ名誉領事との会談

大統領は要旨以下を述べた。

- ・貴社(建設・不動産開発企業「ダナ・ホールディング」)が、高品質な建設によってベラルーシで広く知られていること、率先してベラルーシを訪問いただいていることを嬉しく思う。

・セルビアから支えられていると実感。西側に屈服

させられないよう、今は持ち堪えることが重要。

・プーチン露大統領との会談の際には、しばしばバルカン半島情勢につき話題になる。バルカン半島にはスラヴの兄弟国であるセルビアがある。

(12/7 大統領府)

●ウクライナ国民へのベラルーシ国籍の付与

・ルカシェンコ大統領は、大統領指示第 480 号に署名し、これに従い 448 人のウクライナ国民がベラルーシ国籍を取得した。

・これは、世論、メディア及び専門家コミュニティの代表者との会談である「大きな対話」の際に与えられた大統領の然るべき指示の後にこの課題に応募した人々である。

(12/7 大統領府、Zerkalo)

●トルコ国営放送(TRT)のインタビュー

大統領は要旨以下を述べた。

・難民がベラルーシに残ることを望むならば、我々は、法律に基づき厳格に対応することになる。

・ベラルーシ・ポーランド国境にいる「難民達」には、将来の運命を決定する旨勧告されている。

・ベラルーシはどんな場合でも欧州へのガス輸送を中止することが可能。

・西側諸国が自分(ルカシェンコ大統領)の大統領としての正統性を認めないのは、「好みの問題」。

・今後 5 年で、ベラルーシとロシアは 28 の連合国家プログラムの課題を解決。

・対ベラルーシ関係における原則的かつ誠実なトルコの立場に感謝。

(12/9 大統領府)

●ユーラシア最高経済評議会会合に参加

・オンラインで開催。ユーラシア経済同盟(EAEU)加盟各国首脳その他、ナザルバエフ・カザフスタン初代大統領、EAEU オブザーバーであるウズベキスタン及びキューバ首脳、ミヤスニコヴィチ・ユーラシア経済委員会参与会議長(元ベラルーシ首相・上院議長)も出席。

・ルカシェンコ大統領は、西側の対ベラルーシ制裁を踏まえ、EAEU 諸国として結束し、輸入代替を促進すべきである旨強調。

(12/10 大統領府)

●プーチン露大統領との電話会談

・ユーラシア最高経済評議会会合の直後に、プーチン露大統領からルカシェンコ大統領に架電。

・二国間関係の課題や両国を巡って生じている問題や状況全般につき協議。

(12/10 大統領府)

【外交】

●米国、ベラルーシのロシアへの依存度の高まりを懸念

・ヌーランド米国務次官(政治担当)は、「米国は、ベラルーシのロシアへの依存が高まりつつあることにより、『ウクライナへの進軍』のために、あるいはベラルーシ軍にカムフラージュするためにロシア軍がベラルーシを利用する潜在的な脅威が生じることを懸念している。特に懸念されるのは、ルカシェンコ大統領がクリミアに対する自身の立場を変えたことである」と述べた。

(12/8 Zerkalo)

●米国、オクレスチナ拘置所所長に制裁を導入

12/10、ブリンケン米国務長官は、米国務省がミンスク郊外のオクレスチナ拘置所の所長に対し、人権侵害への関与で制裁を科した旨発表。

(12/10 Zerkalo)

●ショルツ独首相、ルカシェンコ大統領を独裁者と名指し

ショルツ独首相はルカシェンコ大統領を「ベラルーシの独裁者」であり「他に呼びようがない」とした上で、「自国民から正統性を認められておらず、難民を通じて圧力を与えようとしていることは明らかである」と指摘。

(12/10 Zerkalo)

●日本、ベラルーシ・ポーランド国境の移民のために、国際移住機関(IOM)を通じて 50 万ドルを供与。
(12/10 露タス通信、Zerkalo)

●米国、ウクライナに対ロシア及び対ベラルーシ国境の警備のための支援金を供与

- ・米国は、ウクライナに対して、対ロシア及び対ベラルーシ国境での警備のために 2,000 万ドルを供与予定。
  - ・同プロジェクトの目的は、ウクライナ北部及び東部の国境警備の効率性を向上させ、同国の国家安全保障に対する脅威に対抗するための技術支援を提供すること。
  - ・同プロジェクトは国家国境警備局への無人航空機(UAV)、特殊車両、ビデオモニタリング機材、通信機器及び装備品を提供することを想定している。
- (12/11 Zerkalo)

【内政】

●非政府系団体・個人に対する捜査・閉鎖等

12/6

- ・12/6 現在、ベラルーシで政治的理由で拘束されている人は 907 人。
- ・5/23 に発生したライアンエア機強制着陸事件の際に、ジャーナリストのロマン・プロタセヴィチ氏と交際中で同氏ともに拘束されたソフィア・サペガ氏(ロシア国籍)に懲役 6 年の刑が科される恐れあり。
- ・当局により登録が抹消された人権団体「ヴァスナ(春)」は、本年 12 月 1 日以降、20 人以上のボランティアへの捜索が行われ、その後、人々が拘束され、尋問のために連行されたと報告。

12/9

- ・国際 NPO「ジャーナリスト保護委員会(CPJ)」は、全世界で投獄中のジャーナリストの人数に関する報告書を発表。ベラルーシは世界第 5 位となり、19 人のメディア関係者が投獄されている。
- (12/6~9 Zerkalo)

【治安・軍事】

●ベラルーシから周辺国への不法移民

帰国便の運航

- ・12/7、ミンスクからイラクのエルビルに向け、大人 415 人、2 歳未満の子ども 2 人の合計 417 人が乗ったイラク航空のチャーター便が出発。
- ・12/8、ミンスクからダマスカスへ 96 人が、シリアの航空会社 Cham Wings の便で出発。
- ・ポーランドの特務機関によれば、ベラルーシからイラク及びシリアに約 3,000 人の不法移民が帰国したが、ベラルーシには依然として 7,000 人ほどの移民が残留している。
- ・12/10、ミンスクからエルビルに向け、大人 415 人、2 歳未満の子ども 2 人の合計 417 人が乗ったイラク航空便が出発。
- ・既に 3,500 人以上の「移民」がベラルーシを出国。12/10 現在、移民の一時収容施設となっているベラルーシ・ポーランド国境のロジスティクスセンター「プレミノ・ブルズギ」には、約 800 人が滞在中。

遺体の発見

- ・ベラルーシとポーランドの国境でナイジェリア出身と思われる不法移民の遺体が発見。本年の移民の死者の件数は 9 件目。

移民への支援

- ・12/8 現在、送り届けられた人道支援物資の合計は約 150 トンで、内訳は食料品約 80 トン、乳製品約 20 トン、衣類約 9,000 点等。
  - ・ベラルーシ保健省、国連児童基金(UNICEF)、赤十字、ローマ・カトリック教会の他、ベラルーシの団体・企業・市民有志により、食事、冬用の衣類や毛布、衛生用品その他の必要な物資が供給されている。また、現場での食事や衛生用品の配布、難民に対する入浴支援などが行われている。
- (12/7~10 ミンスク空港、Zerkalo、ベラルーシ国営ベルタ通信、BPN(旧ベラパン通信))

●内務省、テロ集団を逮捕と発表

- 内務省発表の要旨は以下のとおり。
- ・犯行グループには、複数の前科者を含む少なくと

も 5 人が含まれていた。彼らは国内情勢の不安定化及び当局組織の活動の混乱のために行政機関の建物、警察職員の公用車及び私用車に放火することを目的としていた。

- ・容疑者らは Telegram チャンネルの一つに積極的に参加し、自身の行動をビデオに撮影し、これにより報酬を得ていた。

- ・容疑者らは事前に施設を視察し、地下活動の対策を講じており、犯行は念入りに準備されていた。

(12/6 内務省、Zerkalo)

●治安部隊職員に対する犯罪件数

ラリン内務省国内治安総局長は、内務省発行の新聞「警戒中」のインタビューで、要旨以下を発言。

- ・この 10 か月で、警察及び軍人に対して、1,900 件の「公務執行妨害」が行われた。

- ・これらは主に治安部隊職員及びその親類に対する侮辱及び脅迫であるが、暴行の事例もあり(同局長は実例を挙げず)。

- ・本年、合計 332 人が治安当局職員に対する犯罪で裁判にかけられ、裁判所は、警察及び軍人への道徳的損害に対して総額 37 万 5,000 ルーブル以上の賠償請求を認めた。

- ・被害者が受け取った全ての資金は、孤児院もしくはその他の慈善目的に充てられた。

(12/9 Zerkalo)

●2020 年の大統領選の選挙監視員に対する捜査

- ・先週、ソーシャルネットワーク上で、2020 年の大統領選のオブザーバーに対して治安部隊が捜索を開始したとの情報が出現。

- ・これに関し、ある専門家は、当局は国民投票を前に、投票に向かう反政府の人々の数、選挙監視員に選定される人物、出来事及び不正の証拠の目撃者をできる限り少なくすることに関心があり、政府に反対する人に何が起こるかを社会全体に示そうとしていると指摘。

(12/11 Zerkalo)

●大手外資企業職員の拘束

- ・週末、ベラルーシ発祥の世界的な IT 企業「EPAM」のチーフ・ビジネス・アナリスト、オーストリア系の携帯電話通信事業者「A1」のスポークスパーソン、自動車ディーラー「ヒュンダイ・グラド」のマーケティング部長といった大手外資企業の社員が相次いで拘束された。

- ・全員が「懺悔」の動画を撮影させられ、親政権系 Telegram チャンネルを通じて拡散された。

(12/10、11 Zerkalo)

【経済】

●ベラルーシ国営航空「ベラヴィア」、相互決済システム BSP 及び CASS から除外

- ・国際航空運送協会(IATA)は、ベラルーシ国営航空「ベラヴィア」が、航空貨物輸送のための相互決済システム BSP 及び CASS システムから切り離されたと発表した。

- ・「ベラヴィア」は、ベラルーシにはこのようなシステムは存在しておらず、ベラルーシの乗客には特に影響なしとして、「ベラルーシにおいては、航空会社による全ての代理店契約は直接結ばれており、特に、相互決済も直接行われている」と発表。

(12/6 Zerkalo)

●フードデリバリー Menu.by が閉鎖

- ・12/6、大手フードデリバリー Menu.by は、注文の受付を中止。同社は技術的な問題が発生していること、同日 13:00 に再開すると発表するも、再開せず。

- ・その後、同社の幹部は、会社の閉鎖手続きを開始したと発表。Menu.by を所有する marketing.by は閉鎖の理由を、国際的なデリバリーサービスを伴う同社の売却及び合併取引の失敗と説明。

(12/6 Zerkalo)

●制裁対抗措置としての食料品の輸入禁止

12/7、閣僚会議(政府)は、制裁対抗措置を定めた閣僚会議決定第 700 号「特定の品目に対する特別措置の導入について」を採択。

(1)対象国

欧州連合(EU)加盟国、米国、カナダ、ノルウェー、アルバニア、アイスランド、北マケドニア、英国、モンテネグロ、スイス。

(2)対象品

肉類(牛、豚、鶏の冷蔵肉・冷凍肉、内臓、油脂、加工肉、肉骨粉)、牛乳・乳製品、野菜、果物及びナッツ類、菓子類、塩等。

・ただし、同決定の施行前に個人使用目的で輸入された物品、またベビーフード用の商品やその他の重要な輸入品は禁輸対象外。

(3)輸入代替の奨励

・国産品を十分に供給するとともに、ベラルーシで生産されていない商品を友好国の製品で代替することを奨励。

(4)期間

2022/1/1 から 6 か月間。今後も「破壊的な行為」が継続する場合、禁輸対象品拡大の可能性あり。

(12/6 閣僚会議、Zerkalo)

●booking.com が制裁対象のホテルを自社データベースから削除

・12/7、ホテル予約サイトbooking.comは、自社データベースから「ミンスク」「プラネタ」両ホテルを削除。両ホテルは欧州連合(EU)の第5次対ベラルーシ制裁の対象となっている。

・第5次制裁では、ベラルーシ・EU国境における移民による危機を助長している個人や団体が制裁対象となっている。

(12/7 BPN、Zerkalo)

●独企業 Henkel がベラルーシ国営メディアでの広告停止を決定

・12/7、同社は独フランクフルター・アルゲマイネ紙に対し、ベラルーシ国営テレビでの広告契約を更新しなかった旨説明。

・人権団体 Libereco によれば、同社の CM はベラルーシ国営テレビで最も多く表示される西側企業の CM の第3位となっている。

・同社広報担当は、ベラルーシ国営メディアへの広告供出に対する批判を真摯に受け止め、それを踏まえて新たな手法でマーケティングを行うことにした旨述べた。

(12/7 Zerkalo)

●ウクライナ、ベラルーシ製のバス等に対する 35%の輸入関税を撤廃

・ウクライナ国営通信「ウクルインフォルム」によれば、ウクライナで、ベラルーシ製のバス、トラック及び特殊車両に対する 35%の輸入関税が撤廃。

・同関税は本年 5 月 2 日から課せられていた。

(12/8 Zerkalo)

●ベラルーシ、ウクライナ製品へのライセンス制度を延長

・ベラルーシは、多くのウクライナ製品の輸入ライセンス制度を半年間延長。

・対象は菓子類、チョコレート、ジュース、ビール、パーティーボード、ファイバーボード、壁紙、トイレトペーパー及び包装紙、レンガ、セラミックタイル、アンプル、種まき用農業機械、洗濯機及び家具。

・延長理由は、自由な貿易の原則に対するウクライナの体系的な違反とされる。

(12/8 Zerkalo)

●ベラルーシの全銀行が、ロシアの SWIFT に相当するものに接続

これは 2021 年 11 月に承認された 28 の連合国家プログラムの一つに含まれている。

(12/9 Zerkalo)

●「ベラルーシ石油公社(ペロルスネフチ)」、ベラルーシ産原油のドイツ向け輸出停止を決定

・ロイター通信は、「ベラルーシ石油公社(ペロルスネフチ)」が、欧州連合(EU)の対ベラルーシ制裁を受け、2022年に予定していたドイツ向け原油輸出を停止する旨報じた。

・同通信によれば、「ベラルーシ石油公社(ペロルス

ネフチ)は輸出用の原油を自社の精油工場へ転用する可能性があり、これによりロシア産原油のベラルーシ国内への輸入量が減少する見込み。

・「ベラルーシ石油公社(ペロルスネフチ)」から原油を調達予定であったロイヤル・ダッチ・シェルは、ロシア国内の自社ルートにて代替の原油を調達予定。(12/10 Zerkalo)

●リトアニア税関、ベラルーシ国営航空「ベラヴィア」向け貨物を差し止め

・リトアニア税関は欧州連合(EU)の対ベラルーシ制裁を受け、ベラルーシ国営航空「ベラヴィア」向け貨物の通関を認めず。

・同貨物は約15万4,000ユーロの航空機整備機材であり、Embraer Aviation France社に返却された。(12/10 Zerkalo)

●制裁に関するゴロフチェンコ首相の発言

首相は要旨以下を述べた。

・制裁対抗措置の対象品目の輸入額は年間5億ドルと見積もられている。

・商品の大半に関して、国内の生産者は、減少した欧米の製品を代替することが可能であるが、一部の異国からの野菜及び果物は例外となる。

・その代わりに、ユーラシア経済同盟(EAEU)及び独立国家共同体(CIS)諸国からの野菜、果物及びナッツ類の輸出が増加すると予想。

(12/10 Zerkalo)

【抗議勢力の動き】

●チハノフスカヤ民主勢力代表の活動

(1)アイグナー・バイエルン州議会議長と会談(12/7、於:独ミュンヘン)

ルカシェンコ体制の資金源となっている企業との協力を停止するよう呼びかけるとともに、政治犯の社会復帰プログラムの開始を提案。

(2)ポーランド実務訪問(12/9)

・ドゥダ・ポーランド大統領と会談。在ベラルーシ・ポーランド人コミュニティの人々を含む政治犯を巡る

問題につき協議。

・民主主義サミットにて講演。ベラルーシでは27年に及ぶ圧政が依然として続いていることを指摘し、国際社会にベラルーシの民主化に向けた動きを支援し続けるよう呼びかけ。

(3)ブリュッセル訪問(12/12~)

・フォン・デア・ライエン欧州委員長と会談。同委員長は、欧州連合(EU)からベラルーシの市民社会、とりわけ国外追放されたベラルーシの若者、マスメディア及び企業への支援のため、3,000万ユーロを追加支援する旨表明。

・他の民主勢力代表とともに、EU高官と会談。

(12/13 チハノフスカヤ氏公式サイト)

●民主勢力によるブリュッセル訪問(12/12~)

・チハノフスカヤ民主勢力代表、ラトウシコ「国家危機対策局」代表(元文化大臣)の他、「権力委譲のための調整評議会」、人権団体「ヴァスナ(春)」、ババリコ元大統領候補陣営、ベラルーシ・ジャーナリスト連盟等の代表が結集。

・ミシェル欧州連合(EU)大統領、ボレルEU上級代表(外務・安全保障担当)、エストニア、マルタ、ルクセンブルク、ポーランド、スロベニア、スウェーデン、ルーマニア各国外相と会談。EU側はベラルーシの市民社会に対する支援、政治犯やその家族との連帯、ベラルーシ国民迫害に関与した者の責任追及等における協力の姿勢を表明。

(12/12、13 Zerkalo、チハノフスカヤ氏公式サイト)

【その他】

●「移民」関連情報を発信していたSNSの偽装アカウントの閉鎖

・11月にFacebookは41件のベラルーシのアカウントと31件のポーランドのアカウント、Instagramは5件のベラルーシのアカウントと4件のポーランドのアカウントをそれぞれ閉鎖。

・閉鎖されたアカウントはベラルーシ国家保安委員会(KGB)と関連のある偽装アカウントで、ベラルーシ・ポーランド国境の移民問題につき発信していた。

(12/2 Zerkalo)

●中東からの留学生の入国拒否

- ・最近、学業目的で中東からベラルーシにやってきた何人かの学生達が入国を拒否された。
- ・ベラルーシの大学で既に数年間学び、費用を支払った学生達は母国へ帰らなければならず、学位を取得できるかも不明。
- ・ベラルーシ・EU 国境での危機の中で、学生がこのような問題に直面している事例が数件見られる。

(12/6 Zerkalo)

●国家機関・国営企業での大量解雇

- ・ベラルーシ鉄道、ベラルーシ芸術アカデミー、オフロードダンプカーメーカー「ベラルーシ自動車工場 (BelAZ)」、「ベラルーシ石油公社 (ベロルスネフチ)」等の国営企業や国家機関等で、国家保安委員会 (KGB) から送られてきたブラックリストに基づき、大幅な人員整理が進行中。
- ・解雇対象者には、双方の合意のもとでの辞職である旨の辞表への署名さもなければオクレスチナ拘置所への勾留といった脅迫も伴いつつ、強制的な解雇が行われている。事の次第については黙っているよう強要され、さもなければ状況がさらに悪化すると脅迫されているとの証言が多数あり。
- ・昨年の大統領選挙の際に、ルカシエンコ大統領以外の候補の立候補に賛成する署名をした人、大統領選挙後の抗議行動に参加した人等が解雇対象となっている。

(12/7-10 Zerkalo)

●露 Nord Wind がベラルーシ便を運航停止

- ・露の航空会社 Nord Wind は、11/10 からモスクワ・ゴメリ便を、12/4 からモスクワ・グロドノ便をそれぞれ運航。しかし 12/6、同社サイトの時刻表から両便の記載が消えた。
- ・Zerkalo 編集部が同社に確認したところ、両便の運航は既に先週から停止されており、両便の航空券を購入した人は、払い戻しまたはアエロフロート・ロ

シア国際航空によるミンスク・モスクワ便にて振り替え可とのこと。

- ・同社は運航停止の理由につき、業務上の理由であるとしつつも、政治的な理由があるのかもしれない旨コメント。

(12/7 Zerkalo)

●難民認定数の引き下げ

- ・ベラルーシは難民認定数の割当を再び引き下げ。2022 年、ベラルーシで難民認定を受けられるのは昨年よりも 80 人少ない 600 人。

(12/8 Zerkalo)

●米ニューヨークタイムズ (NYT) 紙、ライアンエア一機強制着陸事件にベラルーシ国家保安委員会 (KGB) が関与していた旨報道

- ・同紙によれば、事件当時ミンスク空港で勤務していたガレゴフ元航空管制官がポーランドの捜査官に対し、本件がベラルーシ KGB による計画的な作戦であったと証言。
- ・シコルスキー・ベラルーシ運輸省航空局長は、NYT の報道は偽情報であるとして反論。

(12/8 Zerkalo)

●12月10日現在の COVID-19 ワクチン接種状況

- ・1 回目接種済みの人数は 389 万 6,000 人以上で、その内 311 万人以上が 2 回目も接種済み。
  - ・各州及びミンスク市での 2 回目接種済みの人数
ブレスト州	398,700 人以上
ヴィテプスク州	327,600 人以上
ゴメリ州	538,300 人以上
グロドノ州	369,200 人以上
ミンスク州	396,100 人以上
モギリョフ州	391,000 人以上
ミンスク市	602,900 人以上

(12/10 保健省)

(了)